

(4) 南 関 東



南関東地域では、景気は弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。

- ・ 鉱工業生産は持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は足踏みがみられる。
- ・ 雇用情勢は着実に改善している。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(は上方に変更、 は下方に変更)

前回調査からの主要変更点

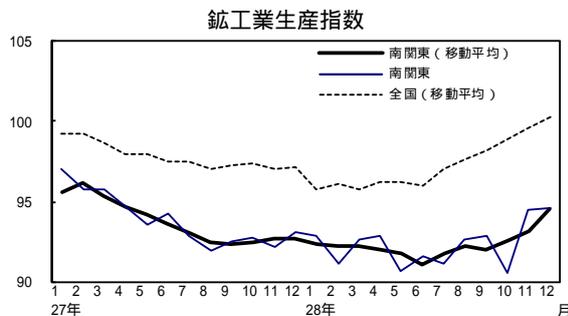
	前回(平成28年11月)	今回(平成29年2月)	
鉱工業生産	おおむね横ばい	<u>持ち直しの動き</u>	

1. 生産及び企業動向

(1) 鉱工業生産は持ち直しの動きがみられる。

10~12月期には、石油・石炭製品、化学、プラ製品は減少した。輸送機械は小型車を中心に増加した。電子デバ、電気・情報通信もスマートフォン向け部品関連を中心に増加した。鉄鋼業、非鉄金属、金属製品も増加した。汎・生産・業務用機械も国内外の設備投資需要を背景に増加した。

域内主要業種の動向(季節調整値、前期(月)比)(%)



	付加価値 ウェイト	生産				
		7~9 月期	10~12 月期	10月	11月	12月
石油・石炭、化学、プラ製品	29.1	0.6	0.1	4.2	3.1	4.2
輸送機械	17.6	0.2	3.6	6.3	11.4	2.1
電子デバ、電気・情報通信	14.7	3.2	0.9	3.5	4.1	3.3
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	10.8	0.6	1.5	1.6	1.7	1.9
汎・生産・業務用機械	9.3	0.1	4.8	1.3	6.7	7.0
鉱工業	100.0	0.5	1.1	2.5	4.4	0.1

(備考) 1. 地域における付加価値ウェイトの高い5業種。

2. 10~12月期、12月は速報値。速報値において化学は医薬品を除いたもの。

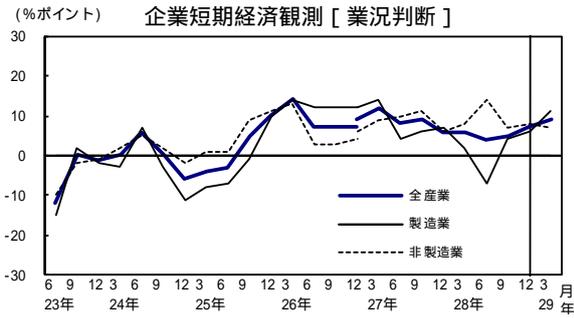
(備考) 1. 22年=100、季節調整値。最新月は速報値。

2. 全国及び南関東の太線は中心3か月移動平均。
直近月は、2か月平均。

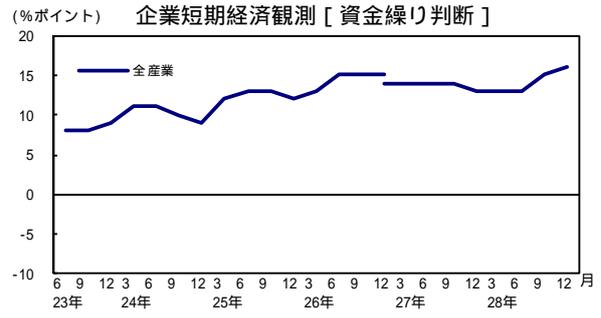
3. 南関東は内閣府にて算出。

(4) 南関東

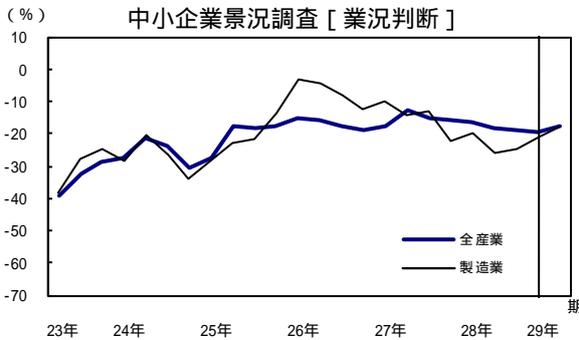
(2) 業況判断は「良い」超幅が拡大し、資金繰り判断は「楽である」超幅が横ばいとなっている。
企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査



(備考)「良い」-「悪い」回答者数構成比。29年3月は予測。
26年12月は新・旧基準を併記。
日本銀行横浜支店管内。



(備考)「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。
26年12月は新・旧基準を併記。
日本銀行横浜支店管内。

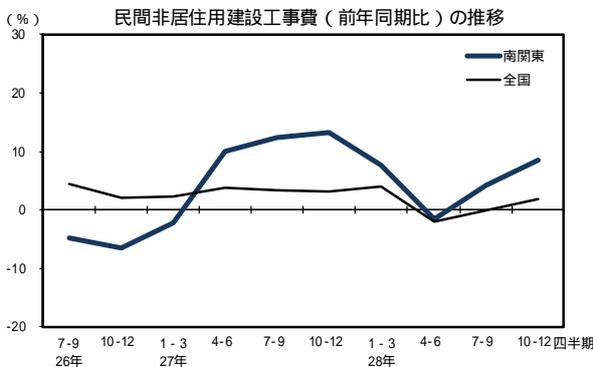


(備考)「好転」-「悪化」回答者数構成比。29年 期は見通し。

景気ウォッチャー調査(1月調査結果)[企業動向関連(現状)]

「人材不足が深刻で、募集しても人の集まらない仕事は、受注できない状態である。単価や給与を上げていかないと、これから先も厳しい(その他サービス業[警備])」等の回答がみられた。

(3) 設備投資の民間非居住用建設工事は増加している。



企業短期経済観測調査[設備投資(12月調査)]

	(前年度比、%)	
	27年度実績	28年度計画
全産業	4.0	22.9 (4.3)
製造業	5.5	32.4 (1.5)
非製造業	2.0	9.5 (9.5)

(備考)()は前回(9月)調査比修正率。
日本銀行横浜支店管内。

2. 需要の動向

(1) 個人消費は足踏みがみられる。

地域別消費総合指数（RDEI（消費））

10月は前月比0.6%増、11月は同0.8%減、12月は同0.1%減となった。

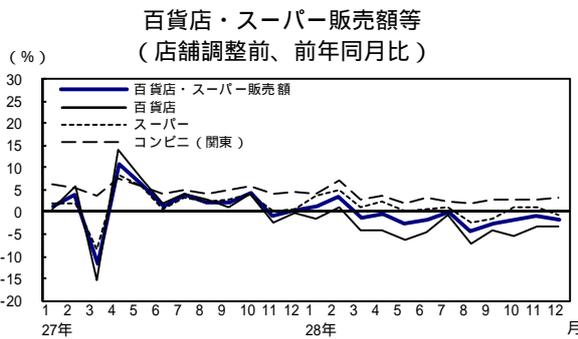
百貨店・スーパー販売額

百貨店は、10月は秋冬物の衣料品や、身の回り品、家庭用品、飲食料品の動きが鈍かったこと等から、前年を下回った。11月は休日数が前年より1日少ないことや、衣料品、身の回り品、飲食料品、家庭用品の動きが不調だったこと等から、前年を下回った。12月も衣料品、身の回り品、飲食料品、家庭用品の動きが不調だったこと等から、前年を下回った。

スーパーは、飲食料品の動きが好調だったこと等から、前年を上回った。

景気ウォッチャー調査（1月調査結果）[家計動向関連（現状）]

「年が明け、客足が明らかに悪くなっている。乗車回数もそうだが、距離も短くなっている（タクシー）」等「悪くなっている」とする回答が増加した。



	28年10-12月	28年10月	11月	12月
RDEI（消費*1）	0.0	0.6	0.8	0.1
百貨店・スーパー(*2)	1.6	1.8	1.1	1.7
百貨店(*2)	3.8	5.4	3.3	3.1
スーパー(*2)	0.4	1.0	0.9	0.5
コンビニ(*2)	2.8	2.7	2.8	3.0
乗用車(*3)	5.4	1.3	9.1	8.5
(季節調整値)(*3)	5.6	4.6	0.9	1.9

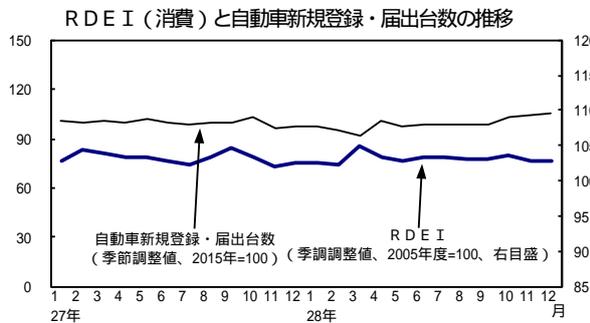
(備考) 1. 季節調整済前期(月)比(%)

2. 店舗調整前、前年同期(月)比(%)

百貨店・スーパー及び百貨店、スーパーは関東経済産業局の東京圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）の値。

コンビニは、経済産業省の関東（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡）の値。

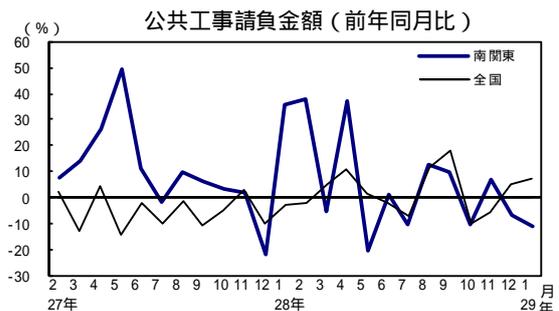
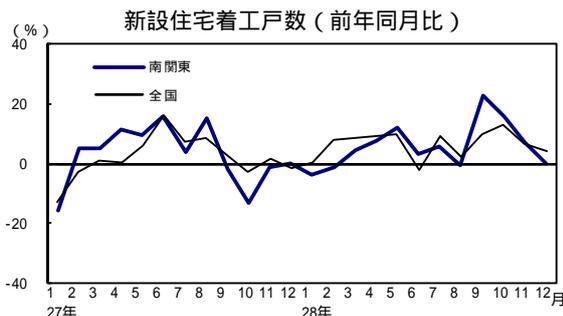
3. 乗用車は、新規登録・届出台数（上段は前年同期(月)比(%)）



(2) 住宅建設は増加している。

貸家、分譲が前年を上回ったことから、全体では増加している。

(3) 公共投資は28年度累計で見ると前年度とほぼ同水準となっている。



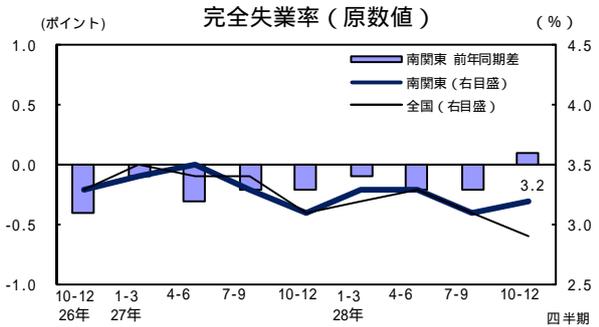
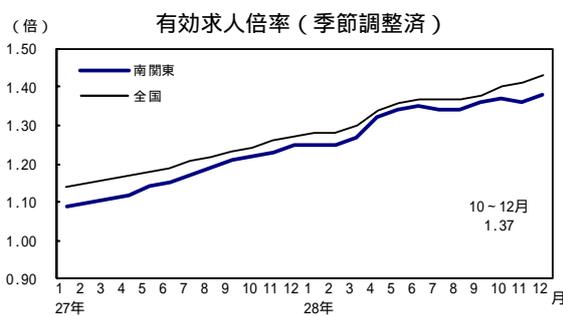
(4) 南関東

3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢は着実に改善している。

有効求人倍率及び完全失業率

有効求人倍率は上昇している。完全失業率は前年同期を上回っている。



景気ウォッチャー調査(1月調査結果)[雇用関連(現状)]

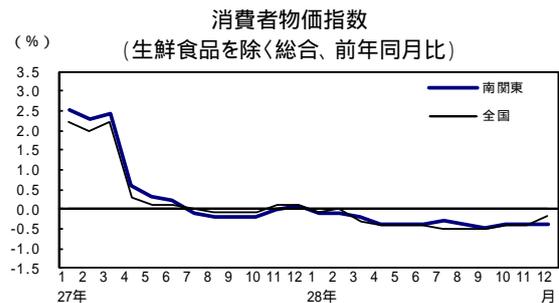
「人材不足で正社員、バイトを問わず人が欲しいという企業が増えている(求人情報誌製作会社)」等の回答がみられた。

(2) 企業倒産は、件数、負債総額ともに減少している。

(3) 消費者物価指数は前年比の下落幅はおおむね横ばいとなっている。

企業倒産

	(件、億円、%)				
	28年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	28年1月
倒産件数	693	677	710	730	199
(前年比)	0.6	9.5	5.3	5.6	11.6
負債総額	1,464	984	1,130	1,194	304
(前年比)	29.5	32.0	58.5	71.7	12.2



(備考) 南関東は内閣府にて算出。

景気ウォッチャー調査(1月調査結果)[合計(特徴的な判断理由)]

<現状>

・取引先の1日当たり生産量が前月より3%ほどアップしているため、受注が増えている(精密機械器具製造業)。

<先行き>

・2018年以降発生する労働者派遣法、労働契約法関連の期間制限についても、無期転換の方向へかじを切る企業が増えてきている(人材派遣会社)。

景気ウォッチャー調査(季節調整値)

